

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	警察本部	所管課	警察本部各部		
施策名	治安対策・交通安全対策の推進			施策コード	2101		
政策体系(中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上			政策体系コード	1(5)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	17
SDGs						総合判定	順調
予算額(千円)	R 4	9,281,305	R 3	9,377,234	R 2	9,110,852	

施策目標	「犯罪の起きにくい社会づくり」、「子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止」、「重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙」、「暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進」、「交通死亡事故の抑止」、「テロの未然防止」及び「サイバー空間の安全の確保」	
現状と課題	<p>刑法犯の認知件数は、2003(平成15)年以降19年連続で減少しているが、重要犯罪や子供、女性、高齢者が被害者となる犯罪などが後を絶たない状況にあるほか、サイバー空間の脅威も極めて深刻化しており、サイバー空間の安全なくして治安は成り立たない状況となっている。また、道内の交通死亡事故は件数・死者数ともに減少しているが、交通事故死者数に占める高齢者の割合が高い状況にあるほか、飲酒運転等を伴う交通死亡事故も後を絶たない状況にある。</p>	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 管内実態把握活動の徹底、犯罪被害者支援の推進、人身安全関連事案への迅速・的確な対応、特殊詐欺の予防活動の推進、重要犯罪の捜査強化、暴力団等犯罪組織の取締強化、テロの未然防止に向けた警備諸対策の推進、サイバー部門の人材育成及び被害防止対策の推進のほか、重要犯罪等対策推進のための資機材の整備や捜査車両の整備等について国費予算の要望実施 高齢者の交通事故防止対策、歩行者・自転車に対する交通ルール浸透のための取組、交通事故分析に基づく交通指導取締り、交通安全施設の維持管理、迅速・的確な交通事故事件捜査の管理、交通実態の変化等に即した交通規制の推進、安全運転相談等の充実・強化、取締活動の広域性・機動性を確保するための車両の増強に係る警察庁への要望実施 	<ul style="list-style-type: none"> 街頭活動の強化等の警戒活動、犯罪情勢に即した犯罪抑止対策などの取組を推進したほか、迅速・的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査の実施により、刑法犯認知件数及び重要犯罪検挙率のいずれも目標値を達成した。 不特定多数の人が集まる大規模集客施設等におけるテロを未然に防止するため、事業者等と連携した警戒や訓練を実施した。 高齢者をはじめとする交通安全対策、関係機関・団体と協働による街頭指導及び交通安全活動を推進するとともに、交通事故の実態を分析した上で交通指導取締りを効率的に実施するなど、各種施策を推進したことで、交通事故死者数が目標値を達成した。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等と連携し、少年の非行防止、児童虐待への早期対応、サイバーセキュリティ対策、特殊詐欺、薬物乱用防止等に関する広報啓発及び意識の向上を図り、道民の地域安全活動の活性化を図った。 関係機関・団体等と連携し、体系的かつ効果的な広報啓発及び街頭指導等の交通安全運動を展開し、道民の交通安全意識の高揚を図った。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 道民の意識調査の結果を踏まえ、子供・女性対象犯罪と特殊詐欺を重点犯罪に指定して、犯罪の抑止を推進したほか、道内事業者・団体、道民に対するサイバーセキュリティに関する更なる情報発信及び飲酒運転をはじめとする悪質・危険な交通違反の指導取締り等を推進した。 治安情勢や地域住民の要望に的確に対処するため、警察官の増員、各種装備資機材等の整備及び取締活動の広域性・機動性を確保するための交通取締用車両の増強について、警察庁に要望を実施した。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	治安対策・交通安全対策の推進	施策コード	2101
---------------	-----	----------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	減少	件	R元年	R2年	R3年	最終目標(r7)	達成率	指標判定
刑法犯認知件数(暦年)	目標値		25,459	23,607	18,467	前年実績以下	100.2%	A
	実績値		23,607	18,467	18,429			
設定理由	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくりの観点から、犯罪抑止対策等の取組の成果を図る指標として設定(根拠:北海道総合計画、北海道創生総合戦略)							
分析(主な取組と成果)								
制服警察官による街頭活動のほか、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を官民一体となって総合的に推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。								

指標名②	増加	%	R元年	R2年	R3年	最終目標(r7)	達成率	指標判定
重要犯罪の検挙率(暦年)	目標値		76.6	79.0	84.6	過去5年平均以上	122.7%	A
	実績値		86.0	90.2	103.8			
設定理由	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくりの観点から、道民に不安を与える犯罪の徹底検挙を図る指標として設定(根拠:北海道総合計画、北海道創生総合戦略)							
分析(主な取組と成果)								
迅速・的確な初動捜査をはじめ、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。								

指標名③	減少	人	R元年	R2年	R3年	最終目標(r7)	達成率	指標判定
交通事故死者数(暦年)	目標値		150	150	134	134	111.7%	A
	実績値		152	144	120			
設定理由	北海道交通安全計画の基本理念を実現させるため、交通事故防止対策等の取組の成果を図る指標として設定(根拠:第11次北海道交通安全計画)							
分析(主な取組と成果)								
高齢者をはじめとする交通事故対策、関係機関・団体と協働による街頭指導・交通安全活動及び交通事故の実態を分析した上での効率的な交通指導取締りなど、各種施策を推進したことにより、目標値を達成したと考えられる。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	--------	---	------	---	------	----

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	特殊詐欺の被害は、道内全域で高齢者を中心として被害が後を絶たず、深刻な状況が続いているほか、サイバー空間における脅威も極めて深刻な情勢にあることから、被害の未然防止と対処能力の向上に努めるとともに、関係機関等と緊密に連携した取組を一層強力に推進する。
	②	重要犯罪の検挙率は高い水準で推移しており、今後も継続して早期検挙により被害の拡大を防止し、道民の不安感を解消するため、重要犯罪等に係る捜査の強化を図る。
	③	関係機関・団体と連携した高齢者事故防止対策、交通事故の実態に即した交通指導取締り及び見せる警戒活動を引き続き徹底する。特に飲酒運転については、行動分析や地域の実態を分析した上で、重点的に取締りを推進する。また、安全で円滑な道路交通環境実現のため、交通規制の見直しや交通安全施設の適正な維持・管理を推進する。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	治安対策・交通安全対策の推進	施策コード	2101
---------------	-----	----------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	特殊詐欺被害防止に向けて、防犯指導・広報啓発の推進による地域住民の抵抗力の強化を図っていくほか、関係機関等と連携し、水際対策を一層推進していく。 また、サイバーセキュリティ意識の向上に向けて、自治体や関係機関等と連携し、情報発信をはじめとした被害防止対策を一層推進していく。	
	②	重要犯罪等に係る捜査の強化を図るため、現場指掌紋やDNA型鑑定資料等の客観証拠の収集を重視した初動捜査を徹底するとともに、携帯電話や防犯カメラ画像の解析など、科学技術を活用した捜査を一層推進していく。	
	③	交通事故情勢を踏まえて、子供と高齢者の交通事故防止対策や自転車、二輪車の交通事故防止対策、飲酒運転根絶のための取組を効果的・効率的に推進するとともに、効果的な交通指導取締り及び見せる警戒活動を一層推進していく。 また、安全で円滑な道路交通環境の実現のため、交通実態の変化等に即した交通規制の見直し、交通安全施設の適正な維持管理を一層推進していく。	新規：道交法改正に伴うシステム改修経費
R5新規事業数	1		

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	治安対策・交通安全対策の推進	施策コード	2101
-----------------------	-----	----------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		令和4年度		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
1002		一般	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		8,995	4,499	4.0	2.0	6.0	55,699				
1401		一般	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		77,316	21,284	182.5	99.0	281.5	2,268,512				
1402		一般	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		974	974	0.5	0.0	0.5	4,866				
1601		一般	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		21,894	21,838	2.0	0.0	2.0	37,462			【事務事業のコスト】 非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
2001		一般	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		462,303	461,118	2.0	0.0	2.0	477,871			【事務事業のコスト】 空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
2002		一般	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		29,273	27,676	188.0	149.0	337.0	2,652,481				
2101		一般	道有無線機更新整備経費	警察無線通信システムの更新整備に要する経費	通信指令課		147,976	147,976	2.0	0.0	2.0	163,544				
2401		一般	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		86,945	52,544	512.0	223.0	735.0	5,808,185				
2402		一般	刑事警察費(重要犯罪等捜査支援システム経費)	捜査支援システム整備に要する経費	刑事企画課		166,265	166,265	22.0	4.0	26.0	368,649			【事務事業のコスト】 維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効率的・効果的な配置場所を選定している。
2403		一般	取調べ録音・録画装置整備費	刑事訴訟法に基づく取調べ録音・録画制度に伴う機器の更新に要する経費	刑事企画課		35,145	17,573	4.0	0.0	4.0	66,281				
3501		一般	交通警察費	交通の安全と円滑を図るための捜査・取締りなど交通警察活動に要する経費	交通企画課		1,201,899	76,904	300.0	247.0	547.0	5,459,747				
3502		一般	自動車安全運転センター補助金	交通事故防止を図る業務に要する経費への補助金	交通企画課		2,054	2,054	0.5	0.0	0.5	5,946				
3601		一般	駐車秩序等改善対策推進費	放置駐車違反車両に関する確認事務の民間委託に要する経費	交通指導課		215,827	215,583	7.5	2.0	9.5	289,775			【事務事業のコスト】 違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。	実態に即したガイドラインの見直しを継続的に行い、駐車監視員の柔軟かつ効率的、効果的な運用を図っていく。
3801		一般	交通安全施設整備費	交通規制標識、道路標示、交通信号機及び交通管制センター施設を整備し、安全・円滑な道路交通環境を確保するための経費	交通規制課		3,819,463	1,805,732	25.0	10.0	35.0	4,091,903				
3803		一般	自動車保管場所証明事務機械処理費	ワンストップサービス構築に要する協議会負担金等に係る経費	交通規制課		140,967	140,967	1.0	0.0	1.0	148,751				
4101		一般	運転免許費	道路交通法に基づく自動車等の運転免許に関する経費	運転免許試験課		2,830,907	0	78.0	89.0	167.0	4,130,835				
4704		一般	総務管理費(新型コロナウイルス感染防止対策費)	新型コロナウイルス感染防止用の衛生用品の整備に要する経費	警備課		33,102	0	2.0	0.0	2.0	48,670				
計							0	9,281,305	3,162,987	1,333.0	825.0	2,158.0				